

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,474,843	流動負債	4,765,563
現金及び預金	604,072	支払手形	39,655
受取手形	872,041	買掛金	3,245,555
売掛金	1,668,444	短期借入金	1,300,000
有価証券	128,803	一年以内返済長期借入金	67,200
商 品	169,112	短期リース債務	8,484
未成工事支出金	25,673	未払金	45,126
前払費用	17,168	未払費用	27,266
繰延税金資産	10,015	未払法人税等	4,748
その他	26,512	前受金	7,773
貸倒引当金	△ 47,000	賞与引当金	15,600
固定資産	1,746,029	その他	4,153
有形固定資産	1,430,483	固定負債	249,085
建物	159,508	長期借入金	104,800
構築物	4,424	長期リース債務	19,271
車両運搬具	2,892	退職給付引当金	109,513
工具、器具及び備品	4,713	預り保証金	15,500
土地	1,234,338	負債合計	5,014,649
リース資産	24,605	純資産の部	
無形固定資産	4,334	株主資本	286,835
ソフトウェア	1,184	資本金	500,000
リース資産	3,150	資本剰余金	156,500
投資その他の資産	311,211	資本準備金	156,500
投資有価証券	143,350	利益剰余金	△ 369,640
出資金	15,450	利益準備金	40,337
更生債権等	154,298	その他利益剰余金	△ 409,978
長期前払費用	1,741	固定資産圧縮積立金	89,597
繰延税金資産	17,246	別途積立金	300,000
敷金・保証金	108,929	繰越利益剰余金	△ 799,576
その他	8,407	自己株式	△ 23
貸倒引当金	△ 138,213	評価・換算差額等	△ 80,612
資産合計	5,220,872	その他有価証券評価差額金	△ 80,612
		純資産合計	206,223
		負債及び純資産合計	5,220,872

損 益 計 算 書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,593,090
商 品 売 上 高	11,907,944	
完 成 工 事 高	685,146	
売 上 原 価		11,171,724
商 品 売 上 原 価	10,556,290	
完 成 工 事 原 価	615,434	
売 上 総 利 益		1,421,365
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,360,645
営 業 利 益		60,719
営 業 外 収 益		17,911
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,531	
仕 入 割 引	12,394	
そ の 他	984	
営 業 外 費 用		119,494
支 払 利 息	30,494	
投 資 有 価 証 券 運 用 損	77,137	
売 上 割 引	10,467	
そ の 他	1,394	
経 常 損 失		40,863
特 別 利 益		7,462
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,462	
特 別 損 失		4,300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,800	
会 員 権 評 価 損	500	
税 引 前 当 期 純 損 失		37,701
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,194
法 人 税 等 調 整 額		△ 12,673
当 期 純 損 失		28,221

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成20年3月31日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	89,939	300,000	△599,736	△169,459
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 342		342	-
当期純損失							△ 28,221	△ 28,221
自己株式の処分							△171,960	△171,960
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 342	-	△199,839	△200,181
平成21年3月31日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	89,597	300,000	△799,576	△369,640

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	△ 171,814	315,226	△ 12	△ 417	△ 430	314,796
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純損失		△ 28,221				△ 28,221
自己株式の処分	171,960	-				-
自己株式の取得	△ 169	△ 169				△ 169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 80,599	417	△ 80,182	△ 80,182
事業年度中の変動額合計	171,791	△ 28,390	△ 80,599	417	△ 80,182	△ 108,572
平成21年3月31日残高	△ 23	286,835	△ 80,612	0	△ 80,612	206,223

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、即納品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 - ② 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
 - ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

724,964千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,591,440株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	100株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

商品	1,328千円
貸倒引当金	2,177千円
賞与引当金	6,240千円
未払費用	2,892千円
未払事業税	621千円
その他	244千円

小計	13,505千円
----	----------

評価性引当額	△ 3,489千円
--------	-----------

繰延税金資産（流動）の純額	10,015千円
---------------	----------

繰延税金資産（固定）

有形固定資産	46,255千円
貸倒引当金	45,658千円
退職給付引当金	43,805千円
投資有価証券	113,269千円
繰越欠損金	143,568千円
その他有価証券評価差額金	46,064千円
その他	4,374千円

小計	442,995千円
----	-----------

評価性引当額	△366,018千円
--------	------------

繰延税金資産（固定）合計	76,977千円
--------------	----------

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△ 59,731千円
-----------	------------

繰延税金負債（固定）合計	△ 59,731千円
--------------	------------

繰延税金資産（固定）の純額	17,246千円
---------------	----------

7. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高
親会社の子会社	ジャパン建材株式会社	なし	商品の仕入 役人の兼任 (4名)	建築用木材の仕入 (注)1	270,719	買掛金	91,521

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	36円88銭
1株当たり当期純損失	5円5銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成2年1月より退職給与の20%を適格退職年金制度に移行しております。

また、当社は平成19年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である東京都合板厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	21,758,105千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,867,067千円
差引額	△ 5,108,961千円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.71%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,346,098千円及び当年度不足金5,879,608千円から別途積立金5,116,744千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当期の計算書類上、特別掛金22,718千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 121,113千円
② 年金資産	11,599千円
③ 退職給付引当金 ①+②	△ 109,513千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	19,429千円
総合型厚生年金基金掛金	22,718千円
退職給付費用	<u>42,148千円</u>

10. 後発事象

当社は平成20年12月15日開催の取締役会決議に基づき、J Kホールディングス株式会社との間で、平成20年12月15日に株式交換契約を締結しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成21年4月1日をもってJ Kホールディングス株式会社は当社の完全親会社となりました。